

国際共和研究所 (International Republican Institute: IRI)¹

1. 歴史

国際共和研究所（以下 IRI）は海外で民主主義を促進するために設立された全米民主主義基金（National Endowment for Democracy 以下 NED）の助成金を受けるコア 4 機関（IRI のほか CIPE、NDI、Solidarity Center がある）の一つとして 1983 年に設立された。NED と IRI を含むコア 4 機関との関係は、NED 設立と同時に提案された²。

2. 組織概要

IRI は民主主義と自由を促進することを目的とし、そのアプローチとして人々と政府を結びつけ、政治家には市民の声に耳を傾けるように促し、人々には政治プロセスに参加するよう呼びかけている。

IRI は無党派、非政府組織として設立されどの政党にも属していないと説明している³。2017 年よりダニエル・トワイニング (Daniel Twining) 氏が所長を務める。IRI のウェブサイトによると [理事会](#) は 2023 年 11 月現在 33 名からなり、理事長ダン・サリバン (Dan Sullivan) 上院議員は 2018 年に就任した。

IRI の 2021 年度内国歳入庁への報告書 (Form 990) によると、80 カ国にフィールド・オフィスがある。対象地域はサブサハラ・アフリカ (22)、東アジア・太平洋 (9)、中東・北アフリカ (9)、南アメリカ (9)、ヨーロッパ (9)、南アジア (8)、ロシア・新興独立国 (8)、中央アメリカ・カリブ海 (5)、北アメリカ (1) となっている（地域内にあるオフィスが多い順に表示。カッコの中は事務所の数）。

3. 活動概要

2022 年度における IRI の歳入は \$122,007,638 で米国国際開発庁、NED、国務省が 3 大パートナー。それぞれ 22 年度の歳入の 42.9%、27.8%、24.8% を占めている (IRI 2023)。民間からの寄

¹ 国際共和研究所に関する情報は、同研究所のウェブサイト (<https://www.iri.org>) をもとにまとめた。その他の文献は脚注を参照。

² Lowe, David. "Idea to reality: NED at 30" <https://www.ned.org/about/history/>。抄訳は本レポートの全米民主主義基金参照。

³ 全米民主主義基金の歴史では、コア 4 機関の設立が提案された背景として、4 機関が民主主義に重要な政党、財界、労働組合を代表していることを理由の一つに挙げている。それに対して IRI のウェブサイト "FAQs" では、IRI は無党派でどの政党にも属しないと説明されている (<https://www.iri.org/about-iri/>)。

付は1%以下で共和党を含め政党に属する団体からの資金は受け取っていないと説明されている⁴。

IRIの活動地域は、以下の6地域に分類されている：アジア・太平洋、アフリカ、中東・北アフリカ、ユーラシア、ヨーロッパ、ラテン・アメリカとカリブ諸島。ウェブサイトの”FAQs”では、設立以来100カ国以上で支援を実施してきたと説明されている。具体的な支援対象の分野や支援形態は以下の通り。

- **市民を中心とする統治の促進**：市民の視点に立ち、市民のニーズに応える制度及びプロセス作りを支援する。この分野は腐敗防止、政府の透明性・アカウンタビリティ・市民参加の向上、独立した立法府の強化、地方政府職員の能力向上など地方統治の改善を含む。
- **市民社会**：市民社会の支援は、市民社会の発展を通じ各国の市民が自国の政治システムに参加、影響を及ぼす能力を強化することを目的としている。市民社会のアクターとして、公的な市民社会組織だけでなく、市民リーダー、コミュニティー・リーダー、アーティストなどを対象に能力強化を行う。プログラムの一環として、市民教育、組織作り・技術的アドバイスの提供、アドボカシー訓練、市民的自由が制限された環境での市民アクター支援などを実施している。
- **紛争予防と安定化**：国家の脆弱性は市民と政府組織との間の信頼関係が崩れることから生まれる。そのため、政府に対する信頼の復活、緊張関係の緩和や平和的な紛争解決を目的とし、包摂的に市民ニーズに迅速に応えることで政府、政党が正統性を確立できるよう手助けをする。この分野では暴力的な過激主義の防止と対処、平和構築と安定化、市民の安全保障と暴力防止、避難民・移民支援や強制移住に関連する諸課題への支援を行っている。
- **海外の権威主義的影響への対抗**：民主主義を支持する市民社会、メディア、政府、政党、民間セクターを対象に知見とツールの共有を支援する。権威主義国が活用している21世紀的な手段、例えば経済的影響力、情報操作、デジタル偽情報、抑圧的技術の販売などに関し民主的アクター側の認識不足・理解不足があるため、3段階アプローチをとっている：権威主義国が、いかに民主的プロセスや政府制度を侵食しているかのリサーチを行い知見を共有する；現地のステークホルダーが同様のリサーチを実施し、独自かつ自主的なアドボカシーを行えるよう能力強化を図る；権威主義の影響力を軽減・予防できるよう、現地の状況に即した政策支援を行う。
- **公正な選挙**：市民の視点で、現地の政治的ダイナミックスと現状に合った選挙支援を行う。そのため、市民社会、選挙関連組織と協働している。IRIの選挙支援は選挙監視・分析、選挙改革・アドボカシー、選挙に関連した暴力の防止、有権者教育を含んでいる。
- **独立したメディア**：市民が正確で時宜に適った情報にアクセスできるようメディアの発展を支援する。支援の形態として報道技術、調査報道、メディア倫理、デジタルセキュ

⁴ IRIのウェブサイト”FAQs” (<https://www.iri.org/about-iri/>)。

リティなどのトレーニングを独立したジャーナリストに対して実施し、独立した報道機関に対してはアウトリーチや採算性・資金の持続性強化の支援を行う。情報の公正性（正確で信頼できる情報の発信と偽情報のインパクトの削減）、市民ジャーナリズムのための能力強化、調査報道の能力強化、若者や主流から外れた人々に対する新しいデジタル媒体の使い方の指導などが主な活動分野となる。

- **政治的包摂**：この分野では、社会的に主流派でない人々の政治参加、リーダーシップ強化、意思決定機関・プロセスにおける代表参加の増加を支援している。特に、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランス・ジェンダー、クィア、インターセックス (Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender, Queer and Intersex: LGBTQI+)、障害を持つ人々、その他様々なコミュニティ（宗教、人種、民族、言語、先住民族など）と協同し、アドボカシー、能力強化を促進している。
- **政党**：民主的な政党を以下の観点から支援し強化する：有権者へのアウトリーチ・参加促進、有権者の関心を把握するための世論調査、政党の組織づくり、リーダーシップ強化とネットワーク形成。
- **研究、知識の活用、評価**：この分野の活動として、応用社会科学研究、モニタリング・評価の実施、合理的根拠に基づいた、成果志向のプロジェクト形成・実施に焦点を当てている。その目的はこれらの活動から民主主義・統治支援をどう実施すると何が上手くいき、その原因は何かを理解し、知見として共有し、行動に活かすことにある。
- **デジタル技術と民主主義**：民主的アクターがデジタル技術を身につけ、ツールを使いこなし、技術を民主的価値の促進のために使うことへの理解を促すことを支援する。すでに上記で述べられた分野でのデジタル技術の利用、特に、情報の公正性促進、市民参加・政府のアカウントビリティ向上、インターネットの自由・オンライン上の人権擁護、サイバーセキュリティ確立の目的で支援する。
- **女性の政治的リーダーシップとジェンダー平等**：国連安保理決議 1325 号「女性・平和・安全保障(Women, Peace and security)」推進のため、政策立案支援といった女性の意味ある政治参加、全ての IRI プログラムでのジェンダー平等を促進している。具体的には、現地パートナーと協同し、女性が様々なリソース、情報にアクセスすることで能力構築し、公的参加ができるようにする。また、女性のネットワーク形成（女性同士だけでなく、男性の支援者、市民社会のリーダー、政府、政党を含む）を支援する。そのほか、女性の活動家、市民社会組織、メディアが女性の政治的・市民的リーダーとしての活躍にスポットライトを当てるように働きかける。
- **若者の参加**：若者が民主主義のために働きかけることができるようリーダーシップ、ネットワークづくり、能力構築を支援し、市民活動や政治の意思決定に参加できるよう支援する。

4. 活動例

IRI は上記の世界 6 地域で活動している。アジア・太平洋地域はインドネシア、韓国、カンボジア、サモア、スリランカ、ソロモン諸島、タイ、台湾、中国、ネパール、パキスタン、バヌアツ、パプアニューギニア、バングラデシュ、東ティモール、フィジー、フィリピン、マレーシ

ア、ミャンマー、モルジブ、モンゴル、ラオスをカバーしている。NEDのコア4機関は連携している組織により専門性に違いがあるとされており、NDIとともにIRIは選挙、政党支援が主な活動対象と見られている（Carothers 2000:190）。同じような専門性を持つ機関が共同に支援している例として以下では、バングラデシュにおける選挙支援の一例を紹介する。

バングラデシュでは2024年初に第12回議会選挙の実施が見込まれている。IRIは選挙の準備状況を評価するため6名からなるIRI-NDI共同ミッションを2023年10月に派遣した⁵。選挙プロセスの公平性や実施可能性に影響を及ぼす要素を調査し、包摂性、透明性、選挙が平和裡に行われることを支援し、人々の選挙プロセスに対する信頼を向上させることを目的としている。

共同ミッションメンバーは、政府、選挙委員会、政党リーダー、市民社会の代表、元および現職女性議員、若者の代表、障害をもつ人々、宗教的マイノリティ、メディア、外交団などとの面談を通じて以下の5項目からなる勧告を発表した⁶。

- 政党はレトリックを控え、選挙に関連した課題に関し開かれた本質的対話に参加する
- 表現の自由を擁護し、異議も尊重される市民社会スペースを確保する
- 非暴力を確約し、政治的暴力を行った者の責任を追求する
- 独立した選挙運営を強化し、すべての政党が実質的に政治競争に参加できる状況を作る
- 市民の包摂的、積極的選挙参加の文化を推進する

これまでも、両研究所は共同で50カ国以上の国で200以上の選挙監視を実施してきた。

参考文献

Carothers, Thomas (2000). “Taking stock of democracy assistance.” *American Democracy Promotion: Impulses, Strategies, and Impacts* edited by Cox, Michael et al.

<https://doi.org/10.1093/0199240973.003.0009>

International Republican Institute (2022) Form 990

<https://projects.propublica.org/nonprofits/organizations/521340267/202241819349301009/full>

— (2023) “Independent Auditor’s Report” for period ending September 2022

https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7519120221

⁵ 活動例は、<https://www.iri.org/iri-around-the-world/asia-pacific/>で取り上げられている。

⁶ 詳細は以下のリンクを参照 <https://www.iri.org/resources/statement-of-ndi-iris-pre-election-assessment-mission-to-bangladeshs-12th-parliamentary-elections/>。

リサーチ、執筆：見玉千佳子（一橋大学大学院法学研究科 博士課程）

監修：日本国際交流センター（JCIE）民主主義の未来プロジェクト

©JAPAN CENTER FOR INTERNATIONAL EXCHANGE 無断転載禁止